

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 48 期) 自 昭和 36 年 6 月 1 日
至 昭和 36 年 11 月 30 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 2 月 26 日提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 手 米 吉[㊤]

本店の所在の場所 大阪市東区横堀 4 丁目 15 番地

電 話 番 号 (271) 7031~7039

連 絡 者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 3 丁目 1 番地

電 話 番 号 (241) 2526・2857・7450

連 絡 者 坂 本 勉

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

別紙添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------



有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われていますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

(2) 会社の目的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に付随する事業

(3) 資 本 の 額 300,000,000 円

注 昭和 36 年 12 月 1 日資本増加による払込を完了、新株式 4,000,000 株を発行し、資本総額は 500,000,000 円となった。

(4) 株 式

発行予定株式総数 16,000,000 株

発行済株式総数 6,000,000 株

発行済株式 記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券額面	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株	6,000,000 株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	昭和36年12月5日より 東京証券取引所に上場
計		6,000,000 株	50円		

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 4,468 株

所 有 者 別

(昭和 36 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外国人	その他の 人	合 計
株 主 数	人 0	人 11	人 13	人 46	人 0	人 1,273	人 1,343
所有株式数(イ)	株 0	株 1,452,000	株 323,418	株 2,448,875	株 0	株 1,775,707	株 6,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 24.20	% 5.39	% 40.81	% 0	% 29.60	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 8	人 9	人 30	人 23	人 531
所有株式数(ハ)	株 3,525,760	株 650,500	株 533,150	株 156,640	株 811,354
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.60	% 0.67	% 2.23	% 1.71	% 39.54
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 58.76	% 10.84	% 8.89	% 2.61	% 13.52

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 400	人 268	人 74	人 1,343
所有株式数(ハ)	株 240,858	株 78,602	株 3,136	株 6,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 29.78	% 19.96	% 5.51	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 4.02	% 1.31	% 0.50	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 2	% 0.15	株 10,000	% 0.17	秋 田	人 2	% 0.15	株 8,000	% 0.13
青 森	人 2	% 0.15	株 7,500	% 0.12	岩 手	人 1	% 0.07	株 3,500	% 0.06

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
山形	宮城	2	0.15	5,700	0.09	大阪		473	35.22	4,426,881	73.78
福島	栃木	4	0.30	6,740	0.11	奈良		48	3.57	45,820	0.76
群馬	茨城	2	0.15	4,600	0.08	和歌山		37	2.76	62,530	1.04
栃木	茨城	1	0.07	3,000	0.05	兵庫		268	19.96	485,640	8.09
茨城	埼玉	2	0.15	2,000	0.03	鳥取		9	0.67	9,550	0.16
埼玉	千葉	1	0.07	500	0.01	岡山		49	3.65	28,050	0.47
千葉	東京	2	0.15	4,575	0.08	島根		4	0.30	2,110	0.04
東京	神奈川	5	0.37	4,330	0.07	広島		27	2.01	28,420	0.47
神奈川	新潟	41	3.05	419,753	7.00	山口		19	1.41	22,300	0.37
新潟	富山	3	0.22	6,000	0.10	香川		31	2.31	29,240	0.49
富山	石川	4	0.03	6,000	0.10	徳島		24	1.79	15,570	0.26
石川	福井	5	0.37	2,750	0.05	愛媛		14	1.04	15,080	0.25
福井	長野	16	1.19	13,545	0.23	高知		13	0.97	14,400	0.24
長野	岐阜	8	0.60	8,570	0.14	福岡		17	1.27	16,235	0.27
岐阜	静岡	6	0.45	12,240	0.20	佐賀		6	0.45	7,500	0.13
静岡	愛知	20	1.49	30,730	0.51	長崎		5	0.37	2,800	0.05
愛知	三重	14	1.04	30,630	0.51	大分		3	0.22	6,000	0.10
三重	滋賀	29	2.16	68,102	1.14	熊本		8	0.60	12,000	0.20
滋賀	京都	14	1.04	10,420	0.17	宮崎		5	0.37	14,400	0.24
京都	大	23	1.71	12,695	0.21	鹿児島		4	0.30	16,780	0.28
大	株主	70	5.21	56,814	0.95	計		1,343	100.00	6,000,000	100.00

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8	記名式 1,950,000	32.50
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区高麗橋2丁目1	額面普通株 500,000	8.33
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	〃 300,000	5.00
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3丁目3	〃 255,760	4.26
竹村七郎	〃	〃 150,000	2.50
株式会社大和銀行本店 信託部	大阪市東区備後町2丁目21	〃 130,000	2.17
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目5	〃 120,000	2.00
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1丁目5	〃 120,000	2.00
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2丁目5	〃 90,000	1.50
芦森武兵衛	〃	〃 81,000	1.35
計		〃 3,696,760	61.61

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し
 100株未満の株式についてはその株数を表示した
 株券を発行することができる。
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区安土町2丁目
 61番地、東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代
 行部、取次所 東洋信託銀行株式会社本店並びに
 全国支店、野村証券株式会社本店並びに全国支店
 営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞(大阪)

銘 柄	36年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高	300円	301円	300円	261円 200円	198円	180円
最低	237円	260円	240円	225円 170円	124円	145円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
46	35. 11	3円	47	36. 5	3円	48	36. 11	3円

注 1 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

2 9月最高最低の株価のそれぞれ下段の数字は増資権利落後の価額である。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年2月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	竹村七郎 (明治35年3月4日生)	昭和11年竹村テープ株式会社社長、18年大洋工業株式会社社長、20年4月合併により当社常務取締役、22年竹村商事株式会社社長兼任、25年1月当社取締役副社長兼任、27年7月取締役社長、34年1月取締役会長	記名式 額面普通株式 240,000株
取締役社長	長手米吉 (明治36年11月28日生)	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、25年1月専務取締役、34年1月取締役社長	〃 61,440
専務取締役	秋山栄 (明治35年8月15日生)	大正15年広島高工機械科卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、25年1月常務取締役、34年1月専務取締役	〃 55,200
常務取締役 (総務部長) (経理部長) (事務取扱)	谷井正次郎 (明治36年2月10日生)	大正13年長崎高商卒、東洋紡績本社管理部企画室、満州東洋紡績総務部副部長を経て、昭和26年東洋紡績本社総務部副部長、28年4月参事、28年7月当社監査役、30年1月取締役、34年1月常務取締役	〃 9,600
取締役 (工務部長)	飯田実 (明治37年12月21日生)	大正15年名古屋高工紡織科卒、東洋紡績紡績課員を経て、昭和21年12月当社取締役	〃 22,320
取締役 (技術部長)	村田信雄 (明治36年4月18日生)	大正11年3月芦森製綱所入社、昭和20年十三工場長、その後製造部長を経て、28年1月監査役、29年7月取締役	〃 34,560
取締役 (大阪工場長)	青木義雄 (明治37年3月29日生)	昭和2年米沢高工卒、東洋紡績調査役を経て、32年1月遠州レース株式会社代表取締役、34年2月当社参事、35年1月取締役	〃 19,200
取締役 (東京支店長)	鳥居慶太郎 (大正3年10月8日生)	昭和10年3月、大阪市立大阪商大高商部卒、東洋紡績より、21年2月当社へ入社、販売部長、東京支店次長を経て、34年1月東京支店長、34年3月参事、36年1月取締役	〃 19,200
取締役 (第2販売部長)	森田登次 (大正3年10月19日生)	昭和20年9月竹村テープ株式会社より当社へ入社、28年10月東京支店次長、32年7月第2販売部長、34年3月参事、37年1月取締役	〃 17,040
監査役	合田恒 (明治33年12月20日生)	大正11年山口高商卒、東洋紡績東京支店次長を経て、20年当社専務取締役、25年1月取締役社長、27年7月取締役会長、29年7月監査役	〃 51,600
監査役	森川敏雄 (明治33年10月8日生)	大正12年神戸高商卒、東洋紡績より、昭和22年7月竹村商事株式会社専務取締役、28年1月当社取締役、36年1月監査役	〃 17,680
監査役	井出寅一 (明治35年2月8日生)	昭和20年10月東洋紡績より当社入社、総務部長、経理部長を経て、28年1月参事、28年12月十三工場長、29年12月製造部長、32年1月監査役	〃 21,120
計	12名		〃 568,960

(7) 従業員の状況

(昭和36年11月30日現在)

摘 要	職 員 別 男 女 別	社 員		準 社 員		総計及び総平均
		男	子	女	子	
従 業 員 数		137人		39人		584人
平 均 年 令		33才1月		24才0月		24才11月
平 均 勤 続 年 数		10年8月		4年3月		5年8月
平 均 給 与 月 額		30,457円		13,457円		16,339円

注1 平均給与月額は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱の製造、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造・販売及び下請加工を行う。

生産金額による品目別、事業場別比率

生産品目	工場名	生産金額	構成比率
口細巾織物	大篠山工場	千円 135,118	27.8
口細巾織物	阪山工場	76,541	15.8
口細巾織物	大篠山工場	19,321	4.0
口細巾織物	大篠山工場	36,182	7.5
口細巾織物	大篠山工場	217,306	44.9
口細巾織物	大篠山工場	484,468	100.0

注 生産金額は製造原価をもつて表示した。

(2) 設備の状況

(イ) 設備の状況

a 各事業所別の土地、建物、設備等の状況は次の通りである。

事業場名	区分	土地		建物		構築物	機械及び装置	車輻運搬具	工具器具備品	従業員数
		坪数	帳簿価額	坪数	帳簿価額					
本店		坪 1,082 (493)	千円 2,452	延坪 622	千円 49,817	千円 2,117	千円 12,595	千円 2,135	千円 14,411	人 117
東京支店		坪 461 (42)	千円 6,919	延坪 237	千円 6,975	千円 57	千円 —	千円 690	千円 396	人 16
大阪工場		坪 20,297	千円 2,411	延坪 *5,738 (1,433)	千円 *88,760	千円 *6,613	千円 134,286	千円 1,095	千円 4,578	人 286
篠山工場		坪 6,230	千円 356	延坪 1,421	千円 5,317	千円 1,110	千円 24,952	千円 2	千円 497	人 119
鶴来工場		坪 1,198	千円 35	延坪 461	千円 3,249	千円 292	千円 8,070	千円 3	千円 66	人 46
合 計		坪 29,268 (535)	千円 12,173	延坪 8,479 (1,433)	千円 154,118	千円 10,189	千円 179,903	千円 3,925	千円 19,948	人 584

注 1 括弧に内書した数字は借用のものを示す。

2 当社は昭和 35 年 8 月武田薬品工業株式会社所有の工場建物を賃借し、旧十三工場の設備を移転して、大阪工場として操業してきたが、昭和 36 年 11 月当社所有の旧十三工場建物を武田薬品工業株式会社に譲渡し、この対価として、同社より賃借中の大阪工場の建物（上表括弧内の賃借用建物を除く。）を譲渡差金 32,000 千円と共に譲り受けた。

なお、上表 * 印のうちには、この取得資産が含まれている。

b 投資不動産の状況

所在地別	区分	建 物		構築物	機械及び装置	計
		坪数	帳簿価額			
大阪府三島郡三島町味舌上 106 の 1		延坪 17	千円 780	千円 38	千円 —	千円 818
京都市上京区柴竹西南町 62		延坪 296	千円 655	千円 —	千円 —	千円 655
その他の		延坪 —	千円 —	千円 —	千円 167	千円 167
計		延坪 313	千円 1,435	千円 38	千円 167	千円 1,640

(ロ) 主要機械の設備

工場名	製網機	細巾機	広巾機	製紐機	燃糸機	スピナー	ロープセッ	ロープ試験機	ホース加硫設備	環状機	ケーブルマシン
大阪工場	張打式 4台 巻打式 14セット	61	22	—	2,492 15台	5	セッ 4	セッ 3	セッ 2	18	1
篠山工場	—	80	—	521	1,452 7台	—	1	—	—	—	—
鶴来工場	—	82	—	—	200 1台	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 14セット	223	22	521	4,144 23台	5	5	3	2	18	1

注 上記のほかに現在格納中の機械は製紐機 34 台、細巾織機 1 台であり、細巾織機 20 台を川田機業場に、15 台を玉村細巾織物工場にそれぞれ貸与している。

なお、当期において細巾織機 23 台、製紐機 79 台を老朽のため廃棄した。

(ハ) 現在実施中の設備の新設拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

機械設備

区分 事業場名	設備の内容	着手 年月	完成 予定 年月	所要 金額	支払 済額	調達方法	増加能力 (月産)	今後の 所要金 額
大阪工場	広巾織機増設12台並び に付属設備 1式	35. 5	37. 1	千円 26,838	8,683	自己資金及び 増資資金によ る	合織重布 3,000疋	千円 18,155
	コード熱処理機並びに 付属設備 1式	36. 2	37. 1	18,785	5,659	増資資金によ る	合織コード熱処 理用 3,500疋	13,126
	ホース環状織機12台並 びに付属設備 1式	36. 2	37. 7	40,934	9,266	〃	消防用ホース 1,200本	31,668
	大型チューバー 1台	36. 8	36. 12	1,635	492	自己資金によ る	ホース内張チュ ーブ 1,250本	1,143
	押出機 1台	36. 9	37. 2	6,443	2,000	増資資金によ る	チューブ 9,600疋	4,443
	インサイドベルト樹脂 工機 1台	36. 10	37. 2	3,100	900	自己資金によ る	インサイドベル ト 10,000反	2,200
篠山工場	フレッチャー織機2台 並びに付属設備 1式	36. 11	37. 2	8,584	0	〃	シートベルト 10,000反	8,584
	16打製紐機 40台	36. 7	37. 6	1,329	0	〃	旧機械との入替	1,329
鶴来工場	ブラインド織機8台並 びに付属設備 1式	36. 9	37. 3	3,349	553	自己資金及び 増資資金によ る	ブラインドテー プ 2,000反	2,796
合 計				110,997	27,553			83,444

(b) その他の設備

区 分 事業場名	設 備 の 内 容	着 年 手 月	完 成 予 定 年 月	所 金 要 額	支 払 済 金 額	調 達 方 法	増 加 能 力 (月 産)	今 後 の 所 要 金 額
大 阪 工 場	女子寄宿舎増築 2棟 168延坪	36. 9	37. 3	千円 15,000	千円 0	増資資金に よる		千円 15,000
合 計				15,000	0			15,000

(ニ) 現在において計画されている今後の設備の新設拡充並びに改修の予定計画は次の通りである。

(a) 生産設備

機 械 設 備

区 分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後に おける推定増加能力	着手予定 年 月	完成予定 年 月	予算金額	資金調達 方 法
大 阪 工 場	環状織機 2 台 増設並 びに付属設備 1 式	消防用ホース増強 月産 270本	37. 1	37. 10	10,500	自己資金 による
	広 巾 織 機 2 台	合織重布 月産 500疋	36. 12	37. 2	1,495	〃
	5 $\frac{1}{2}$ " 燃 糸 機 2 台	合織重布用 月産 13,000疋	36. 12	37. 2	1,580	〃
	高周波熱処理機 1 台	合織ロープ熱処理 25,000米	37. 2	37. 8	14,000	〃
	フライヤーマシン用 ボビン交換装置 1 台	フライヤーマシン作業 合理化	37. 4	37. 9	1,600	〃
篠 山 工 場	5 $\frac{1}{2}$ " 燃 糸 機 1 台	ホース用 月産 6,500疋	37. 2	37. 5	3,700	〃
合	計				32,875	

(b) その他の設備

区 分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後に おける推定増加能力	着手予定 年 月	完成予定 年 月	予算金額	資金調達 方 法
本 店	2 屯万 能 試 験 機 1 台	試 験 用	37. 2	37. 5	1,500	自己資金 による
	ホース磨耗試験機 1 台	同 上	37. 2	37. 6	600	〃
合	計				2,100	

第3 営業の状況

今春来の大幅な国際収支の逆調による政府の引締政策の実施という経済状況の変化にもかかわらず当社の生産販売は共に前期に比してかなりの伸展をみた。また、昭和35年末より製造に着手した合成繊維製重布の生産も漸く試作の域を脱して主力製品の消防用ホースと共に今後業績の向上に寄与する見込である。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	35.12.1 ~ 36.5.31		36.6.1 ~ 36.11.30	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
ロ - プ	張打式製綱機	4台	76,000疋	4台	76,000疋
	巻打式製綱機	14セット		14セット	
	ロープセット機	5セット		5セット	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
細巾織物	細巾織機	151台	15,200疋	162台	17,000疋
細巾織物	細巾織機	21台	5,400疋	22台	5,600疋
組紐	組紐機	521台	11,900疋	521台	12,000疋
	燃系機	20台	(135,000疋)	23台	(151,500疋)
	スピンナー	5台		5台	
ホース	加硫設備機	2セット	124,500米	2セット	124,500米
	ホース織機	61台	20,880疋	61台	20,880疋
	環状織機	18台		18台	
合計			124,500米 129,380疋 (135,000疋)		124,500米 131,480疋 (151,500疋)

- 注 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×8時間×25日
 2 組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、準備工程機械(スピンナー及び燃系機)の能力を示したものである。
 3 ホース織機 61 台は「主要機械設備」の表示には、細巾織機としてある。

(2) 生産実績

(イ) 最近2事業年度の生産実績

期間 区分 品目別	昭和35年12月1日 ~ 昭和36年5月31日					昭和36年6月1日 ~ 昭和36年11月30日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ - プ	456,000 疋	185,284 疋	40.6 %	121,827 千円	28.2 %	456,000 疋	214,834 疋	47.1 %	135,118 千円	27.8 %
細巾織物	91,200 疋	68,112 疋	74.7 %	61,933 千円	14.3 %	102,000 疋	88,644 疋	86.9 %	76,541 千円	15.8 %
広巾織物	32,400 疋	16,198 疋	50.0 %	15,483 千円	3.6 %	33,600 疋	14,763 疋	43.9 %	16,321 千円	4.0 %
組紐	71,400 疋	62,059 疋	86.9 %	36,273 千円	8.4 %	72,000 疋	63,711 疋	88.5 %	36,182 千円	7.5 %
ホース	747,000 米	732,313 米	98.0 %	196,408 千円	45.5 %	747,000 米	842,660 米	112.8 %	217,306 千円	44.9 %
合計	747,000 疋	732,313 疋	98.0 %	431,924 千円	100.0 %	747,000 疋	842,660 疋	112.8 %	484,468 千円	100.0 %
	651,000 疋	331,653 疋	50.9 %			663,600 疋	381,952 疋	57.6 %		

- 注 1 生産金額は製造原価による。
 2 ホース生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 月平均生産高比較

品目別 区分	35.12.1 ~ 36.5.31		36.6.1 ~ 36.11.30	
	生産数量	金額	生産数量	金額
ロ - プ	30,880 疋	20,305 千円	35,806 疋	22,519 千円
細巾織物	11,352 疋	10,322 千円	14,774 疋	12,758 千円
広巾織物	2,700 疋	2,580 千円	2,460 疋	3,220 千円
組紐	10,344 疋	6,045 千円	10,618 疋	6,031 千円

期 間		35.12. 1 ~ 36. 5.31		36. 6. 1 ~ 36.11.30	
品 目 別	区 分	生 産 数 量	金 額	生 産 数 量	金 額
ホ 合	— ス 計	米 122,052	千円 32,735	米 140,443	千円 36,217
		122,052	71,987	140,443	80,745
		疋 55,276		疋 63,658	

注 生産金額は製造原価による。

(ハ) 原材料及び資材の状況

ロープ、細巾織物、広巾織物、組紐、ホース等の生産に消費する原材料は綿糸・合繊糸が大半を占め、その他の原材料としてラテックス及び薬品等がある。これら原材料の製品原価に占める割合は約77%前後(前期77.68% 当期77.40%)である。なお、これら原材料は商社を通じて購入し、入荷状況は順調である。

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

期 間		昭 和 36 年 6 月 1 日~昭 和 36 年 11 月 30 日			
品 目	区 分	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿	糸	12,660疋	275,797疋	197,661疋 (78,810)	11,986疋
合 織	糸	52,218	410,774	389,097 (23,043)	50,852
人 絹	糸	0	72,299	31 (72,268)	0
ラ テ ッ ク ス		3,565ガロン	40,918ガロン	41,948ガロン	2,535ガロン

注 括弧内に外書せる数字は下請工場及び需要者に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の動向

品 種	区 分	単 位	36年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
綿	糸	疋	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 番 喜 糸	最 高	1	372.63	378.13	387.75	374.00	343.75	321.75
ナイロン210D/A級	最 低	1	350.63	365.75	374.00	343.75	328.63	281.88
テ ト ロ ン 250D		1	1,190	1,910	1,190	1,190	1,190	1,190
サ ラ ン 500D 無色		1	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
ビ ニ ロ ン 20番喜糸		1	562	562	562	562	562	562
ラ テ ッ ク ス		1	539	539	539	539	539	539
	ガロン							
	最 高	1	860	870	870	850	850	850
	最 低	1	840	840	860	850	850	850

注 綿糸は3品取引所の現物相場、その他は当社の買入価格である。

(3) 商品仕入実績

(イ) 最込2事業年度の仕入実績

品目別摘要		35.12. 1 ~ 36. 5.31		36. 6. 1 ~ 36.11.30		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
口細組ホそ合	巾織の計	プ物紐ス他	千円	%	千円	%
			39,624	23.1	48,916	22.4
			69,133	40.2	102,167	46.9
			55,935	32.5	52,295	24.0
			3,397	2.0	3,810	1.8
			3,843	2.2	10,672	4.9
		171,932	100.0	217,860	100.0	

(ロ) 月平均仕入高比較

期 間		(35. 12. 1~36. 5. 31)	(36. 6. 1~36. 11. 30)
品 目 別	摘 要	金 額	金 額
ロ 細 巾 織 — の 計	— 巾 織 — の 計	千円 6,604	千円 8,153
		11,522	17,028

期 間		(35. 12. 1～36. 5. 31)	(36. 6. 1～36. 11. 30)
品 目 別	摘 要	金 額	金 額
組		千円	千円
ホ		9,323	8,716
そ		566	635
		640	1,778
合	計	28,655	36,310

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、輸出品を除いては受注生産を行っていない。

期 間		(35. 12. 1～36. 5. 31)		(36. 6. 1～36. 11. 30)	
摘 要	数量金額	数	金 額	数	金 額
前 期 末 残 高		疋	千円	疋	千円
受 注		17,162	10,846	10,112	4,971
出 荷		117,474	98,166	215,551	156,165
当 期 末 残 高		124,524	104,041	174,614	126,924
		10,112	4,971	51,049	* 34,212

注 * 受注残高 34,212 千円の納期は、12 月中 16,301 千円、37 年 1 月中 10,201 千円、2 月中 7,710 千円である。

(ロ) 生 産 計 画

区 分	単位	昭和36年 12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
口 一 プ	疋	44,000	43,000	44,040	45,205	45,120	45,820	267,185
細 巾 織	疋	16,000	15,700	16,600	14,445	12,810	14,495	90,050
広 巾 織	疋	12,890	10,040	11,100	11,500	11,500	11,500	68,530
組 紐	疋	13,000	12,000	13,110	14,128	12,683	14,815	79,736
ホ 一 ス	米	155,385	145,028	155,385	146,400	185,900	185,900	973,998
合 計	疋	85,890	80,740	84,850	85,278	82,113	86,630	505,501
	米	155,385	145,028	155,385	146,400	185,900	185,900	973,998

注 ホース、広巾織物、組紐の生産計画において能力を超過しているのは2部交代を実施するためである。

(5) 販 売 実 績

(イ) 最近販売高の推移

期 間		(35. 12. 1~36. 5. 31)			(36. 6. 1~36. 11. 30)				
区 分 品 名 摘 要		数	量	金 額	比 率	数	量	金 額	比 率
				千円	%			千円	%
内	口 一 需 細 巾 織 プ 広 巾 織 物 組 紐 ホ 一 ス そ 〇 他 計 輸 出 口 一 プ	241,536	疋	182,765	21.7	281,611	疋	192,906	19.3
		665,554	反	138,795	16.5	671,178	反	157,595	15.8
		214,092	打			319,018	打		
		919	反	12,401	1.5	858	玉	14,397	1.5
		32,568	疋	81,481	9.7	36,517	疋	91,561	9.2
		487,806	反			618,761	反		
		7,520	玉			7,333	玉		
		644,079	米	291,637	34.6	752,442	米	325,010	32.6
		55,120	疋	32,087	3.8	205,599	疋	87,731	8.8
		329,224	疋	739,166	87.8	523,727	疋	869,200	87.2
		1,154,279	反			1,290,797	反		
		214,092	打			319,018	打		
		7,520	玉			7,333	玉		
		644,079	米			752,442	米		
11,375	疋	13,503	1.5	3,625	疋	6,246	0.6		

期 間		(35. 12. 1～36. 5. 31)			(36. 6. 1～36. 11. 30)		
区 分 品 目	摘 要	数 量			数 量		
		金 額	比 率		金 額	比 率	
細 巾 織 物	組	212,297反	千円 35,218	% 4.2	190,803反	千円 53,999	% 5.5
		4,333打			1,200打		
組	紐	1,149疋	34,474	4.0	2,313疋	17,506	1.7
		421,896反			222,880反		
ホ	一	8玉			20玉		
		42,433米	18,417	2.2	74,022米	47,455	4.8
そ	の	—	2,429	0.3	—	1,718	0.2
		計					
計	ス	12,524疋	104,041	12.2	5,938疋	126,924	12.8
		634,193反			413,683反		
計	他	4,333打			1,200打		
		8玉			20玉		
総	計	42,433米			74,022米		
		341,748疋	843,207	100.0	529,665疋	996,124	100.0
計		1,788,472反			1,704,480反		
		218,425打			320,218打		
		7,528玉			7,353玉		
		686,512米			826,464米		

注 1 販売金額と損益計算書純売上高との差額、前期 28,017 千円、当期 35,104 千円は歩戻高である。

2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場等に売却したものである。

3 輸出販売高のうち「その他」の数量は単位が一定していないため省略した。

(ロ) 月平均販売高

期 間		(35. 12. 1～36. 5. 31)		(36. 6. 1～36. 11. 30)	
区 分 品 名	摘 要	数 量		数 量	
		金 額		金 額	
内	需	千円		千円	
口	一	40,256疋	30,461	46,935疋	32,151
		細 巾 織 物		111,863反	26,266
組	紐	35,682打		53,170打	
		153反	2,067	143反	2,400
ホ	一	5,428疋	13,580	6,086疋	15,260
		81,301反		103,127反	
そ	の	1,254玉		1,222玉	
		計			
計	ス	107,347米	48,606	125,407米	54,168
		9,187疋	5,348	34,267疋	14,622
輸	出	54,871疋	123,194	87,288疋	144,867
		192,380反		215,133反	
口	一	35,682打		53,170打	
		1,254玉		1,222玉	
組	紐	107,347米		125,407米	
		1,896疋	2,250	640疋	1,041
ホ	一	35,383反	5,870	31,800反	9,000
		722打		200打	
計	ス	191疋	5,745	386疋	2,918
		70,316反		37,147反	
輸	出	1玉		2玉	
		7,072米	3,070	12,337米	7,909
口	一	—	405	—	286
		計			
組	紐	2,087疋	17,340	990疋	21,154
		105,699反		68,947反	
ホ	一	722打		200打	
		1玉		2玉	
そ	の	7,072米		12,337米	
		計			

区 分 品 名	期 間 摘 要	(35. 12. 1~36. 5. 31)		(36. 6. 1~36. 11. 30)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
総 計		56,958疋 298,079反 36,404打 1,255玉 114,419米	千円 140,534	88,278疋 284,080反 53,370打 1,224玉 137,744米	千円 166,021

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

品 目	月 別	単 位	36 年	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	11月30 日現在
			6 月						
白 ロ - プ 13 $\frac{m}{m}$		巻	円 10,850	円 10,850	円 10,850	円 10,850	円 11,300	円 11,300	円 11,300
黒 ロ - プ 32 $\frac{m}{m}$		疋	580	580	580	580	580	580	580
ナ イ ロ ン ロ - プ 6 $\frac{m}{m}$		米	33.80	33.80	33.80	33.80	33.80	33.80	33.80
ビニロン(クレモナ)ロープ 6 $\frac{m}{m}$		米	16.80	16.80	16.80	16.80	16.80	16.80	16.80
綿スピンドルテープ 13 $\frac{m}{m}$		反	450	450	450	450	470	470	470
絶 縁 テ - プ 0.18×25		巻	72	72	72	72	72	72	72
インサイドベルト 30 $\frac{m}{m}$		反	500	500	500	540	540	540	540
合 織 重 布 92cm		米	430	430	430	380	380	380	380
スピンドルバンド 8×8		玉	1,040	1,040	1,040	1,040	1,060	1,060	1,060
ゴ ム 紐 8 ゴール		反	90	90	90	90	90	90	90
芯 入 バ ン ド 5 $\frac{m}{m}$		反	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全合織ホース(ダイヤ) 38 $\frac{m}{m}$		本	6,700	6,700	6,700	6,700	7,200	7,200	7,200
全合織ホース(ダイヤ) 63.5 $\frac{m}{m}$		本	11,500	11,500	11,500	11,500	12,400	12,400	12,400

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 長 手 米 吉 殿

作 成 日 昭和 37 年 2 月 12 日

事務所所在地 池田市満寿美町 639 番地の 6

事務所名 西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 弘 一 ㊞

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和 36 年 6 月 1 日から昭和 36 年 11 月 30 日までの事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。)の監査を行つた。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前年度と継続して適用されており、財務諸表の様式及び記載事項は法令等の定めるところに準拠している。従つて当該事業年度の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

I 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	36. 5. 31 現 在			36. 11. 30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金 * 1		114,045			350,366		236,321
2 受取手形 * 2		144,963			219,859		74,896
3 売掛金		174,916			159,833		△ 15,083
4 製品及び商品		118,585			152,639		34,054
5 原材料 * 3		55,592			54,222		△ 1,370
6 仕掛品		80,197			84,242		4,045
7 貯蔵品		4,333			4,594		261
8 前渡金		3,574			3,711		137
9 前払費用		11,034			7,300		△ 3,734
10 その他の流動資産							
(1) 短期貸付金	2,084			17,431			
(2) 未収入金	4,833			39,774			
(3) 雑流動資産	12,421	19,338		16,207	73,412		54,074
流動資産合計		726,577			1,110,178		383,601
同上貸倒引当金 * 4		△ 7,300			△ 8,500		△ 1,200
差引流動資産合計		719,277	60.3		1,101,678	68.2	382,401
II 固 定 資 産							
1 有形固定資産 * 5							
(1) 建物	102,487			177,132			
減価償却引当金	18,185	84,302		23,014	154,118		69,816
(2) 構築物	5,860			11,664			
減価償却引当金	925	4,935		1,475	10,189		5,254
(3) 機械及び装置	264,050			296,769			
減価償却引当金	102,474	161,576		116,866	179,903		18,327
(4) 車輛運搬具	9,824			9,425			
減価償却引当金	5,292	4,532		5,500	3,925		△ 607
(5) 工具器具備品	33,742			33,808			
減価償却引当金	15,878	17,864		13,860	19,948		2,084
(6) 土地		12,173			12,173		—
(7) 建設仮勘定		26,623			50,332		23,709
有形固定資産合計		312,005			430,588		118,583
2 無形固定資産							
(1) 電話施設利用機		1,934			2,177		243
(2) 電気ガス施設利用権		925			890		△ 35
(3) 商標権		41			40		△ 1
無形固定資産合計		2,900			3,107		207
3 投 資							
(1) 投資有価証券 * 6		34,255			39,491		5,236
(2) 関係会社株式		3,050			3,050		—
(3) 出資金		330			330		—
(4) 関係会社出資金		160			160		—
(5) 長期貸付金		3,855			5,732		1,877
(6) 役員又は従業員に対する長期貸付金		11,458			11,836		378
(7) 関係会社長期貸付金		10,000			9,500		△ 500
(8) 退職給与引当特定資産		7,065			7,216		151
(9) その他の投資							
投資不動産	134,493			3,509			
減価償却引当金	48,037	86,456		1,869	1,640		△ 84,816

科 目	36. 5. 31 現 在			36. 11. 30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
投資合計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅲ 繰延勘定費		156,629			78,955		△ 77,674
(1) 試験研究費		471,534	39.6		512,650	31.7	41,116
繰延勘定合計		977			835		△ 142
資産合計		977	0.1		835	0.1	△ 142
		1,191,788	100.0		1,615,163	100.0	423,375
負 債 の 部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形*7		168,268			218,654		50,386
2 買掛金		55,181			85,491		30,310
3 短期借入金		206,000			265,000		59,000
4 1年内に返済する長期借入金(担保付)		6,129			11,028		4,899
5 未払金		13,836			34,075		20,239
6 未払費用		3,087			3,846		759
7 預り金		14,231			10,325		△ 3,906
8 増資新株式申込証拠金		—			216,166		216,166
9 引当金							
(1) 賞与引当金	11,988			16,432			
(2) 納税引当金*8	9,264			11,892			
(3) 販売奨励引当金	11,332			2,851			
(4) その他の引当金	286	32,870		354	31,529		△ 1,341
10 その他の流動負債							
(1) 従業員預り金	14,546			17,448			
(2) 雑流動負債	28	14,574		238	17,686		3,112
流動負債合計		514,176	43.2		893,800	55.3	379,624
Ⅱ 固定負債							
(1) 退職給与引当金		17,055			18,371		1,316
(2) 長期借入金(担保付)		14,233			6,270		△ 7,963
固定負債合計		31,288	2.6		24,641	1.5	△ 6,647
負債合計		545,464	45.8		918,441	56.8	372,977
資 本 の 部							
Ⅰ 資本金		300,000	25.1		300,000	18.6	—
(授権株数 16,000,000株)							
(発行済株式数 6,000,000株)							
(未発行株式数 10,000,000株)							
Ⅰ 資本剰余金							
再評価積立金							
前期及び当期期末残高		43,718			43,718		
資本剰余金合計		43,718	3.7		43,718	2.7	—
Ⅱ 利益剰余金							
1 利益準備金		41,200			44,900		3,700
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	85,000			95,000			
(2) 退職積立金	20,000			26,000			
(3) 配当準備積立金	36,000			36,000			
(4) 発明奨励積立金	1,000	142,000		1,000	158,000		16,000
3 価格変動準備金*9		28,000			45,500		17,500
4 当期未処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	19,132			20,497			

科 目	36. 5. 31 現 在			36. 11. 30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
(2) 当期純利益 *10	千円 72,274	千円 91,406	%	千円 84,107	千円 104,604	%	千円 13,198
利益剰余金合計		302,606	25.4		353,004	21.9	50,398
資 本 合 計		646,324	54.2		696,722	43.2	50,398
負債資本合計		1,191,788	100.0		1,615,163	100.0	423,375

脚 注

- *2 この外受取手形割引高 266,669 千円, 受取手形裏書譲渡なし。このうち不渡手形なし。
- *3 原材料 55,592千円のうちには屑物 505 千円を含んでいる。
- *4 貸倒引当金 7,300 千円は売掛金, 受取手形, 未収入金, 雑流動資産の各勘定に設定した。
なお, このうちには 1,500 千円の未収差益勘定を含む。
- *5(イ) 有形固定資産のうち昭和 28 年 12 月 1 日付をもつて再評価を行い, 昭和 29 年 6 月 1 日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」により再評価直前の帳簿価額 39,356 千円の要再評価資産について 48,843 千円の再評価を行った。なお, 当該要再評価資産再評価限度額は 60,765 千円である。
- (ロ) 勤労者住宅協会よりの借入金 7,506 千円及び 6,356 千円に対し, 元十三工場男子寄宿舎〔(これに付属する設備及び構築物を含む。)(帳簿価額 13,752 千円)〕及び箕面住宅〔(これに付属する設備及び構築物を含む。)(帳簿価額 13,686 千円)〕をそれぞれ同協会の名義にしている。
- *6 東洋ゴム工業株式会社株式 100,000 株 5,142 千円について東洋信託銀行株式会社よりの借入金 6,500 千円に対し担保に供している。
- *7 このうち資材及び設備関係に対する支払手形は 15,793 千円である。
- *8 次期に納付すべき事業税の引当計上額である。
- *9 価格変動準備金の税法の限度額に対する割合は 147% である。

- *1 現金及び預金 350,366 千円のうちには昭和 36 年 12 月 1 日払込の新株式申込証拠金の別段預金 216,166 千円を含んでいる。
- *2 この外受取手形割引高 289,960 千円, 受取手形裏書譲渡なし。このうち不渡手形なし。
- *3 原材料 54,222 千円のうちには屑物 568 千円を含んでいる。
- *4 貸倒引当金 8,500 千円は売掛金, 受取手形, 未収入金, 雑流動資産の各勘定に設定した。
なお, このうちには, 1,500 千円の未収差益勘定を含む。
- *5(イ) 左に同じ
- (ロ) 勤労者住宅協会よりの借入金 6,328 千円に対し, 箕面住宅〔(これに付属する設備及び構築物を含む。)(帳簿価額 12,842 千円)〕を同協会の名義にしている。
- *6 東洋ゴム工業株式会社株式 100,000 株 5,142 千円について東洋信託銀行株式会社よりの借入金 3,500 千円に対し担保に供している。
- *7 このうち資材及び設備関係に対する支払手形は 40,848 千円である。
- *8 左に同じ
- *9 価格変動準備金の税法の限度額に対する割合は 239% である。
- *10 当社の営業報告書に記載した当期純利益と本表 *10 の金額との差異 1,291 千円は剰余金計算書に掲記した繰越利益剰余金増減高を損益計算書において計算した結果による。

(2) 比較損益計算書

科 目	第 47 期 (35. 12. 1 ~ 36. 5. 31)			第 48 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 総 売 上 高	847,983			1,007,343			
2 売上値引及び戻り高	32,793	815,190	100.0	46,323	961,020	100.0	145,830
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	125,970			118,585			
2 当期製品製造原価	431,924			484,468			

科 目	第 47 期 (35. 12. 1~36. 5. 31)			第 48 期 (36. 6. 1~36. 11. 30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
3 商 品 仕 入 高	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 他勘定より振替高 * 1	171,932			217,860			
合 計	26,451			83,516			
5 製品及び商品期末たな卸高	456,277			904,429			
6 他勘定へ振替高 * 2	118,585			152,639			
売上総利益	5,105	632,587	77.60	4,780	747,010	77.73	114,423
Ⅲ 一般管理費及び販売費		182,603	22.40		214,010	22.27	31,407
1 役員報酬	7,240			7,320			
2 給料賃金手当	27,525			32,761			
3 法定福利費	1,242			1,186			
4 福利厚生費	2,068			2,197			
5 試験研究費	1,362			1,621			
6 修繕費	643			813			
7 減価償却費 * 3	4,728			5,078			
8 租税課金 * 4	10,918			13,655			
9 事務用消耗品費	1,473			1,985			
10 通信費	3,565			4,325			
11 旅費交通費	5,827			4,056			
12 交際費	4,603			5,509			
13 広告宣伝費	5,415			5,373			
14 見本送料	1,633			1,347			
15 荷造運送費	9,137			10,642			
16 販売手数料	638			2,040			
17 雑費	3,464			3,622			
18 その他の利益他	1,486	92,967	11.40	1,428	104,958	10.92	11,991
営業利益		89,636	11.00		109,052	11.35	19,416
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	5,186			5,897			
2 受取配当金	1,219			1,202			
3 有価証券売却益	892			51			
4 固定資産売却益	760			73			
5 たな卸資産評価損戻額	1,419			—			
6 貸倒準備金戻入額	1,323			2,859			
7 雑収入	9,761	20,560	2.52	8,913	18,995	1.97	△ 1,565
当期総利益		110,196	13.52		128,047	13.32	17,851
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	22,318			24,131			
2 固定資産売却損	391			147			
3 たな卸資産格下げ差損	1,125			768			
4 株式発行費	—			4,855			
5 貸倒準備金繰入額	3,622			4,068			
6 租税特別措置法による減価償却費 * 5	1,110			1,523			
7 減価償却費 * 6	3,206			2,844			
8 雑損失	6,150	37,922	4.56	5,604	43,940	4.57	6,018
当期純利益		72,274	8.87		84,107	8.75	11,833

脚 注

*1 他勘定よりの振替高 26,451 千円の内訳は原材料売却原価 22,445 千円、仕掛品売却原価 1,594 千円、その他 2,412 千円である。

*2 他勘定へ振替高 5,105 千円の内訳は営業外費用 1,500 千円、試験研究費 958 千円、その他 2,647 千円である。

*1 他勘定よりの振替高 83,516 千円の内訳は原材料売却原価 78,380 千円、仕掛品売却原価 3,787 千円、その他 1,349 千円である。

*2 他勘定へ振替高 4,780 千円の内訳は見本費 1,285 千円、試験研究費 1,227 千円、その他 2,268 千円である。

*3 耐用年数に関する税法改正(昭和36年4月1日以後終了する事業年度より適用)に伴い、当期より改正耐用年数を採用することとし、税法に定めるところに従つて減価償却を行うことに会計処理基準を変更した。この変更により当期の減価償却費は旧耐用年数を採用した場合に比し2,375千円多額に計上されている。

*4 租税課金10,918千円のうち主なものは事業税9,264千円である。

*5 1,110千円の内訳は租税特別措置法第42条に基づく機械及び装置の特別償却費531千円及び同法第46条に基づく建物及び付属設備の割増償却費579千円である。

*6 3,206千円の内訳は投資資産の減価償却費2,718千円、格納資産の減価償却費482千円、減価償却費追加額6千円である。

*4 租税課金13,655千円のうち主なものは事業税11,892千円である。

*5 1,523千円の内訳は旧租税特別措置法第42条及び第43条に基づく機械及び装置の特別償却費741千円、同法第46条に基づく建物及び付属設備の割増償却費572千円及び租税特別措置法第57条の3に基づく特別償却費210千円である。

*6 2,844千円の内訳は投資資産の減価償却費1,146千円、格納資産の減価償却費1,694千円、減価償却費追加額4千円である。

下記脚注は前期当期共通である。

(1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、屑物、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用。

(2) 評価基準 総平均による低価法。

(付) 比較製造原価表

科 目	第 47 期 (35.12.1~36.5.31)			第 48 期 (36.6.1~36.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 材 料 費							
1 期首原材料たな卸高	39,522			55,087			
2 当期仕入高	415,355			457,201			
3 他勘定より振替高	1,282			1,065			
計	456,159			513,353			
4 期末原材料たな卸高	55,087			53,654			
5 他勘定へ振替高 * 1	59,404			78,388			
当期原材料費		341,668	77.68		381,311	77.40	39,643
II 労 務 費							
1 工賃給料 * 2	38,879			45,881			
2 福利費	4,179			3,449			
当期労務費		43,058	9.78		49,330	10.01	6,272
II 経 費							
1 電力料	7,668		1.74	7,718		1.57	
2 瓦斯水道料	923		0.21	1,443		0.29	
3 運賃	380		0.09	503		0.10	
4 修繕費	1,935		0.44	2,063		0.42	
5 租税課金	1,224		0.28	1,239		0.25	
6 保険料	953		0.21	928		0.19	
7 外注加工費 * 3	3,316		0.76	4,392		0.89	
8 減価償却費	13,413		3.05	14,930		3.04	
9 その他	25,326		5.76	28,760		5.84	
当期経費		55,138	12.54		61,976	12.59	6,838
当期製造総費用		439,864	100.00		492,617	100.00	52,753
期首仕掛品たな卸高		74,048			80,197		6,149
他勘定より振替高 * 4		397			483		86
合計		514,309			573,297		58,988
期末仕掛品たな卸高		80,197			84,242		4,045
他勘定へ振替高 * 5		2,188			4,587		2,399
差引当期製造原価		431,924			484,468		52,544

脚 注

- *1 59,404 千円の内訳は
 (イ) 下請工場への原材料売却原価 59,363千円
 (ロ) そ の 他 41千円
 である。
- *2 38,879 千円の内訳は
 (イ) 給料及び賃金 29,171千円
 (ロ) 退職金及び賞与金 9,708千円
 である。
- *3 3,316 千円は糸の染色、晒加工賃である。
- *4 397 千円の内訳は
 (イ) 貯蔵品勘定より振替 179千円
 (ロ) 製品及び商品勘定よりの戻入 73千円
 (ハ) そ の 他 145千円
 である。
- *5 2,188 千円の内訳は
 (イ) 下請工場への原材料売却原価 1,594千円
 (ロ) 格下げ及び廃棄損 376千円
 (ハ) そ の 他 218千円
 である。

- *1 78,388 千円の内訳は
 (イ) 下請工場への原材料売却原価 78,380千円
 (ロ) そ の 他 8千円
 である。
- *2 45,881 千円の内訳は
 (イ) 給料及び賃金 36,512千円
 (ロ) 退職金及び賞与金 9,369千円
 である。
- *3 4,392 千円は、糸の染色、晒加工賃である。
- *4 483 千円の内訳は
 (イ) 貯蔵品勘定より振替 110千円
 (ロ) 製品及び商品勘定よりの戻入 217千円
 (ハ) そ の 他 156千円
 である。
- *5 4,587 千円の内訳は
 (イ) 下請工場への原材料売却原価 3,787千円
 (ロ) 格下げ及び廃棄損 330千円
 (ハ) そ の 他 470千円
 である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は部門別、総合原価計算であつて、製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価で、ロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。(この場合実消費量と標準消費量との差については、毎月度末の、実地たな卸調査によりたな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。)

労務費及び経費は実際消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦基準により製造部門に配賦し製造部門費は製品出来高に所定の基準の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰余金計算書
 利益剰余金の部

科 目	第 47 期 (36. 12. 1~36. 5. 31)		第 48 期 (36. 6. 1~36. 11. 30)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	
未 処 分 利 益 剰 余 金					
(1) 前期末処分利益剰余金		90,132		91,406	1,274
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	3,500		3,700		
2 税 金	32,000		32,000		
3 配 当 金	18,000		18,000		
4 役 員 賞 与 金	2,500		2,500		
5 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	15,000		10,000		
退 職 積 立 金	—	71,000	6,000	72,200	1,200
繰越利益剰余金		19,132		19,206	74
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	28,000		28,000		
2 建 物、構 築 物 交 換 差 金 受 入 額		28,000	32,000	60,000	32,000
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	28,000		45,500		
2 交 換 資 産 価 額 圧 縮 損		28,000	13,209	58,709	30,709
繰越利益剰余金期末残高		19,132		20,497	1,365
(5) 当 期 純 利 益		72,274		84,107	11,833
当期末処分利益剰余金		91,406		104,604	13,198

脚 注 (1) 利益準備金及び任意積立金については利益処分による繰入額以外の変動がないので財務諸表規則第77条の2により省略する。

(2) (資本剰余金の部)両事業年度とも貸借対照表資本剰余金の部参照。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 47 期 (36. 7. 28)		第 48 期 (37. 1. 27)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	19,132		20,497		
2 当期純利益	72,274		34,107		
合 計		91,406		104,604	13,198
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	3,700		4,300		
2 税 金	32,000		42,000		
3 配 当 金	18,000		18,000		
4 役員賞与金	2,500		2,800		
5 任意積立金					
退職積立金	6,000		4,000		
配当準備積立金	—		4,000		
別途積立金	10,000	72,200	10,000	85,100	12,900
III 次期繰越利益剰余金		19,206		19,504	298

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘	柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
	東 洋	ゴ ム 工 業 (株)	50	150,000	7,642	7,642	取得原価の算定基準は移動平均法による原価法によりており、貸借対照表計上額の評価方法は原価法によつてゐる。
	伊 藤	忠 商 事 (株)	50	20,000	2,688	2,688	
	(株)	三 菱 銀 行	50	40,000	2,500	2,500	
	(株)	大 和 銀 行	50	40,000	2,488	2,488	
	大 和	証 券 (株)	50	40,000	2,000	2,000	
	西 部	織 維 雑 品 (株)	50	34,000	1,535	1,535	
	鶴 来	観 光 開 発 (株)	500	3,000	1,500	1,500	
	(株)	三 和 銀 行	50	20,000	1,300	1,300	
	大 井	証 券 (株)	50	22,500	1,125	1,125	
	岩 井	産 業 (株)	50	10,000	1,014	1,014	
	(株)	住 友 銀 行	50	16,000	700	700	
	篠 山	観 光 (株)	500	1,000	500	500	
日 装	工 業(株)他 12 銘柄	—	32,489	2,572	2,572		
計				428,989	27,564	27,564	
そ の 他 の 有 価 証 券	種	類		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
				千円	千円		
	山一証券第 92 回(500口)					評価基準株式に同じ	
	第 101 回(200 口)投資信託受益証券		3,500	3,500			
	江口証券第 29 回(400口)投資信託受益証券		2,000	2,000			
	大井証券第 63 回(20口)第 69 回(30口)						
	第 72 回(120口)第 75 回 (69口) 投資信託受益証券		1,195	1,195			
	大和証券第 100 回(150 口) 投資信託受益証券		750	750			
	大和証券 オープン 投資 信託 受 益 証 券 (2,520 口)		2,626	2,626			
	山一証 券 オープン 投 資 信 託 受 益 証 券 (500,000 口)		500	500			
	東洋信託貸付信託受益証券(5 口)		500	500			
	電信電話債券		856	856			
計				11,927	11,927		

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加	当 期 減 少	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	千円 102,487	千円 74,645	千円 0	千円 177,132	千円 23,014	千円 154,118	
構 築 物	5,860	5,804	0	11,664	1,475	10,189	
機 械 及 び 装 置	264,050	33,170	451 (170)	296,769	116,866	179,903	
車 輛 運 搬 具	9,824	609	1,008	9,425	5,500	3,925	
工 具 器 具 備 品	33,742	6,036	5,970	33,808	13,860	19,948	
土 地	12,173	—	—	12,173	—	12,173	
建 設 仮 勘 定	26,623	72,743	49,034	50,332	—	50,332	
計	454,759	193,007	56,463 (170)	591,303	160,715	430,588	

注 1 当期中において増加した設備の主なものは次の通りである。

建 物	(イ) 大阪工場建物(武田薬品工業株式会社との交換により取得したもの)	66,202千円
	(ロ) 熱 処 理 工 場	4,211
	(ハ) 社 宅 2 棟	2,250
構 築 物	(イ) 大阪工場構築物(武田薬品工業株式会社との交換により取得したもの)	2,732
	(ロ) さ く 井 工 事	2,163
機 械 及 び 装 置	(イ) 100吨 横型引張試験機	6,500
	(ロ) 富永式リボン織機 12台	3,156
	(ハ) フライヤーマシン 1台	2,042
	(ニ) 大型チューバー 1台	1,196
工 具 器 具 備 品	(イ) テ レ タ イ プ	2,682

2 当期中において減少した設備の主なものは次の通りである。

工 具 器 具 備 品	(イ) プ ー リ ー 他	1,472
	(ロ) 木 管	681
	(ハ) 寄 宿 舎 蒲 団	655

3 当期減少額欄の括弧内に内書の金額は賃貸したので「投資不動産」に振替処理したものである。

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 未満であるので規則第100条により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	柏原細巾織物(株)株 式	円 50	株 6,000	千円 300	千円 300	評価基準は「投資 有価証券」に同じ
	ア シ オ 織 物 (株)株 式	500	5,500	2,750	2,750	
	計		11,500	3,050	3,050	

注 当期において増減がなかつたので当該欄の記載を省略した。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	千円 160	千円 —	千円 —	千円 160	1 口 10,000円 16 口

6 関係会社長期貸付金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
柏原細巾織物株式会社	千円 2,060	千円 —	千円 280	千円 1,780	下請工場で不動産担保付無 利息
ア シ オ 織 物 株 式 会 社	400	—	—	400	無担保利息日歩2銭3厘

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	千円 7,540	千円 —	千円 220	千円 7,320	下請工場で不動産担保付無利息
計	10,000	—	500	9,500	

7 社 債 明 細 表

該当事項なし

8 長期借入金明細表

借 入 先	区 分	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
東 洋 信 託 銀 行	長期	千円 500	千円 —	千円 (500)	千円 0	設備資金，日歩2銭3厘，動産抵当1年据置，爾後30ヶ月分割払，昭和35年1月より支払開始
	短期	6,000	(500)	3,000	3,500	
勤 労 者 住 宅 協 会	長期	7,433	—	(7,433)	0	設備資金，年6分5厘，不動産担保4ヶ月据置，昭和33年2月より支払開始。
	短期	73	(7,433)	36	7,470	
〃	長期	6,300	—	(30)	6,270	設備資金，年6分5厘，不動産担保35年間元利均等償還，昭和34年6月より支払開始。
	短期	56	(30)	28	58	
合 計	長期	14,233	—	(7,963)	6,270	
	短期	6,129	(7,963)	3,064	11,028	

注 括弧内の数字は貸借対照表日から起算して1年以内に返済予定のものを短期借入金に振替えたもので，貸借対照表には1年以内に返済する長期借入金で表示してある。

9 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株	株 6,000,000	円 50	円 300,000,000	大阪証券取引 所	下記再評価積立 金の資本組入に よる発行分を含 む
		小 計	6,000,000		300,000,000		
	無 額 面 株 式	該当事項なし					
株 式 発 行 の ない 資 本 の 額			該当事項なし				
資 本 の 額			300,000,000円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	50,000,000円		昭和 31 年 12 月 1 日 30,000,000 円，昭和 35 年 6 月 1 日 20,000,000 円 の再評価積立金の資本組入を行つた。				
	計 50,000,000円						

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期	償 却 額	当 期 末	償 却	償却	償却範囲額 に対する過 不足額	
			償 却 額	累 計	残 高	累 計 率	方法		
								当期分	累計
建 物	有形固定資産	千円 177,132	千円 4,829	千円 23,014	千円 154,118	% 12.99	定率法	47	47
	投資不動産	2,881	958	1,446	1,435	50.19	〃	1	1
	計	180,013	5,787	24,460	155,553	13.59		48	48
構 築 物	有形固定資産	11,664	550	1,475	10,189	12.65	定率法	7	7
	投資不動産	48	175	10	38	20.83	〃	—	—
	計	11,712	725	1,485	10,227	12.68		7	7
機 械 及 び 装 置	有形固定資産	296,769	14,558	116,866	179,903	39.38	定率法	123	123
	投資不動産	580	13	413	167	71.21	〃	—	—
	計	297,349	14,571	117,279	180,070	39.42		123	123
車輻運搬具	有形固定資産	9,425	809	5,500	3,925	58.36	定率法	8	8
	投資不動産	—	—	—	—	—	〃	—	—
	計	9,425	809	5,500	3,925	58.36		8	8
工 具 器 具 備 品	有形固定資産	33,808	2,446	13,860	19,948	41.00	定率法	24	24
	投資不動産	—	—	—	—	—	〃	—	—
	計	33,808	2,446	13,860	19,948	41.00		24	24
小 計	有形固定資産	528,798	23,192	160,715	368,083	30.39	定率法	209	209
	投資不動産	3,509	1,146	1,869	1,640	52.26	〃	1	1
	計	532,307	24,338	162,584	369,723	30.54		210	210
施設利用権	無形固定資産	3,212	35	145	3,067	4.51	定額法	—	—
商 標 権	〃	41	1	1	40	2.44	定額法	—	—
小 計		3,253	36	146	3,107	4.49	定額法	—	—
試験研究費	繰 延 勘 定	1,414	141	579	835	40.95	定額法	—	—
合 計		536,974	24,515	163,309	373,665	30.41		210	210

注 当期減価償却費 24,515 千円のうち 4,367 千円を営業外費用勘定で処理した。

なお、租税特別措置法（以下措法という）による減価償却の実施状況は下記の通りである。

- (イ) 旧措法第 42 条及び第 43 条に基く機械及び装置の特別償却 741 千円
 (ロ) 措法第 46 条に基く建物及び付属設備の割増償却 572 千円
 (ハ) 措法第 57 条の 3 に基く輸出がある場合の特別償却 210 千円

II 主な資産、負債及び収支の内容

1 資 産

(1) 現金及び預金

内	訳	金 額	内	訳	金 額
当 座 預 金		千円 56,311	郵 便 貯 金		千円 162
定 期 預 金		76,000	現 金		984
普 通 預 金		743			
別 段 預 金		216,166	合 計		350,366

(2) 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金 額	比 率
特 約 店		千円 139,394	63.6
直 売 先		79,965	36.4
合 計		219,859	100.0

(ロ) 期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和 36 年	11 月		千円 1,233		
	12 月		38,480		
昭和 37 年	1 月		57,884		
	2 月		76,483		
	3 月		43,581		
	4 月		1,498		
	5 月		200		
	6 月		500		
合	計		219,859		

(ハ) 割引手形期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和 36 年	11 月		千円 3,961		
	12 月		109,183		
昭和 37 年	1 月		88,716		
	2 月		88,100		
合	計		289,960		

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
特	約	店	千円		%
直	売	先	29,509		18.5
輸	出	先	89,451		56.0
			40,873		25.5
合	計		159,833		100.0

(ロ) 回収状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 174,916	千円 996,124	千円 1,011,207	千円 159,833	% 86.40

注 上記発生高 996,124 千円と損益計算書純売上高との差額 35,104 千円は歩戻金である。

(ハ) 滞留状況

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上
千円 159,833	千円 131,674	千円 18,642	千円 2,426	千円 7,091
% 100.0	% 82.4	% 11.7	% 1.5	% 4.4

(4) たな卸資産明細

科	目	内	訳	金	額	摘	要
製品及び商品		ロ	－	プ	千円 36,088		
		細	巾	織	54,006		
		巾	巾	織	8,074		
		組		物	23,467		
		ホ	－	紐	27,818		
		そ	の	ス	3,186		
		合		他	152,639		
原材料		綿		計	4,102		
		ス	フ	糸	350		

科	目	内	訳	金	額	摘	要
		合	織	糸	千円		
		ラ	ッ	ク	42,773		
		そ	の	他	2,155		
			の	薬	2,652		
			雑		1,622		
		合		計	53,654		
屑	掛	屑	糸	及	568		
		大	阪	工	64,236	ロープ, ホース, 広巾織物,	
		篠	山	工	11,330	細巾織物, 組紐	
		鶴	来	工	7,921	細巾織物	
		外	注	工	755		
		合		計	84,242		
貯	蔵	事	務	用	4,594		
	品	品	品	品			

(5) 前 渡 金

内	訳	金	額	摘	要
海	光	社	千円		
北	国	細	2,721	特許使用権に対する前渡金	
柴	田	真	850	商品代前渡金	
合	計		140	〃	
			3,711		

(6) 前 払 費 用

内	訳	金	額	摘	要
固	定	資	千円		
保	險	料	1,498		
借	入	金	1,985		
手	形	割	1,595		
織	維	雑	1,718		
合	計		504		
			7,300		

(7) その他の流動資産

(イ) 短 期 貸 付 金

内	訳	金	額	摘	要
北	国	細	千円		
増	資	払	3,166	1年以内に期限到来する長期貸付金	
南	野	福	14,077	芦森工業増資払込資金の社員貸付金。新株券担保, 利息日歩	
合	計		188	2銭1厘	
			17,431	無担保・無利息	

(ロ) 未 収 入 金

内	訳	金	額	摘	要
武	田	薬	千円		
紡	績	会	32,000	交換差益金未収分	
却	による	未	4,460		
東	洋	レー	3,314		
合	計		39,774		

(ハ) 雑 流 動 資 産

内	訳	金	額	摘	要
木	管	保	千円		
旅	費	仮	7,756		
合	計		8,451		
			16,207		

(8) 再評価積立金取崩状況

内 訳	金 額	内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	千円 61,506	(4) 譲渡損により取崩した金額	千円 2,701
(2) 第 3 次	39,038	(5) 資本に組入れた金額	50,000
再 評 価 積 立 金 合 計 額	100,544	取 崩 し 合 計 額	56,826
(3) 再評価税の納付により取崩した金額	4,125	差引当期末再評価積立金額	43,718

(9) 建設仮勘定

内 訳	金 額	摘 要
コード熱処理機 1 台並びに付属設備 1 式	千円 18,116	大阪工場
環状織機 6 台並びに付属設備 1 式	17,370	大阪工場
フレッチャー織機 2 台	2,500	篠山工場
押出機 1 台並びに付属設備 1 式	2,000	大阪工場
ブラインド織機 4 台並びに付属設備 1 式	1,247	鶴来工場
大型チューバー 1 台	1,244	大阪工場
インサイドベルト樹脂加工機 1 台	900	大阪工場
その他	6,955	本店・大阪工場・篠山工場・鶴来工場
計	50,332	

(10) 出 資 金

内 訳	金 額	摘 要
北国細巾織物有限会社他	千円 330	

(11) 長期貸付金

会 社 名	区 分	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	当 期 末 残 高	摘 要
大和繊維工業(株)	長 期	千円 124	千円 —	千円 (18)	千円 106	下請工場で毎月 3 千円宛返済。
	短 期	242	(18)	18	242	
北国細巾織物(有)	長 期	1,741	700	(620)	1,821	下請工場で毎月 80 千円宛返済。
	短 期	484	(620)	305	799	
(株)朝倉商店	長 期	488	—	—	488	期限あらかじめこれを定めず。
	短 期	—	—	—	—	
岩崎製紐	長 期	1,080	—	(240)	840	昭和 35 年 7 月より毎月 40 千円
	短 期	480	(240)	240	480	宛返済, 土地建物抵当。
鈴木製紐	長 期	65	—	(65)	0	昭和 35 年 10 月より 2 年以内に返
	短 期	—	(65)	—	65	済。
山字製紐	長 期	—	1,100	(750)	350	昭和 36 年 9 月より毎月 50 千
	短 期	—	(750)	150	600	円宛返済, 土地抵当。
静岡製紐	長 期	—	2,500	(650)	1,850	昭和 36 年 11 月より毎月 50 千
	短 期	—	(650)	50	600	円宛返済, 土地抵当。
その他の	長 期	357	—	(80)	277	
	短 期	660	(80)	360	380	
合 計	長 期	3,855	4,300	(2,423)	5,732	
	短 期	1,866	(2,423)	1,123	3,166	

注 括弧内の数字は長期貸付金のうち、1 年以内に返済される分を短期貸付金に振替えたものである。

(12) 役員又は従業員に対する長期貸付金

前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
千円 11,458	千円 1,320	千円 942	千円 11,836	一定限度以上利息年 6 分, 扶養家族を有する男子従業員で 5 年以上勤務の者に貸与する。貸与完了の翌月度から月賦にて返済する。

(13) 退職給与引当特定資産

7,216 千円(日本生命保険相互会社に対し、退職金支払に対する資金として払込んだ保険料である。

(14) 投資不動産

「設備の状況」中「投資不動産の状況」参照。

2 負債

(1) 支払手形

摘 要	36年12月	37年1月	37年2月	計	主 な 支 払 先
原材料仕入関係	千円 77,709	千円 34,536	千円 18,244	千円 130,489	岩井産業(株), 大阪合成品(株), 信友(株), 工業繊維(株), 日精 商事(株)その他
商品仕入関係	16,994	10,955	19,368	47,317	大和繊維工業(株), 鈴木製紐工場, 相川工業(株), 鈴木製綱(株), 蒲 郡輸出ゴム紐工業その他
設備関係他	11,575	9,063	20,210	40,848	(株)島津製作所, 都化学(株), 伊 藤忠商事(株), 千代田機工(株)そ の他
合 計	106,278	54,554	57,822	218,654	

(2) 買掛金

摘 要	金 額	主 な 支 払 先
原材料仕入関係	千円 39,115	日精商事(株), 大阪合成品(株), 岩井産業(株), 三信製織(株) 日綿実業(株), 江商(株)他
商品仕入関係	12,261	大和繊維工業(株), 相川工業(株), 東亜製紐(株), 極東ゴ ム(株), 鈴木製紐工場, ロンテックスゴム系(株)他,
消耗材他	34,115	三亜興業(株), (株)竹中工務店, 神戸赤外線(株), (株)泉商 会, 稲畑産業(株), 山中機械工作所他
合 計	85,491	

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	利 率	用 途
三菱銀行大阪支店	千円 6,000	昭和36年12月中	日歩 2.0 銭	運 転 資 金
〃	10,000	〃	日歩 2.1 銭	〃
〃	25,000	昭和37年1月中	日歩 2.1 銭	〃
〃	53,000	昭和37年2月中	日歩 2.1 銭	〃
住友銀行備後町支店	6,000	昭和36年12月中	日歩 2.0 銭	〃
〃	83,000	〃	日歩 2.1 銭	〃
三和銀行瓦町支店	16,000	昭和36年12月中	日歩 2.0 銭	〃
〃	10,000	〃	日歩 2.1 銭	〃
〃	30,000	昭和37年1月中	日歩 2.1 銭	〃
〃	5,000	昭和37年2月中	日歩 2.1 銭	〃
大和銀行堂島支店	14,500	昭和37年1月中	日歩 2.1 銭	〃
富士銀行十三支店	6,500	昭和36年12月中	日歩 2.0 銭	〃
合 計	265,000			

(4) 未払金

内 訳	金 額	摘 要
固定資産税	千円 2,409	昭和36年度未払分
販売奨励金	20,614	特約店に対する販売奨励金未払分
増資関係	3,697	増資による費用未払分
輸出販売手数料	3,108	
運送費	561	
未払配当金他	3,686	
合 計	34,075	

(5) 未払費用

内 訳	金 額	摘 要
給料賃金手当 電力料 合 計	千円 2,434 1,412 3,846	従業員に対する11月度未払分

(6) 預り金

内 訳	金 額	摘 要
ホース特約店信認金 源泉所得税他 合 計	千円 9,290 1,035 10,325	ホース販売に関する販売信認金

(7) 増資新株式申込証拠金

内 訳	金 額	摘 要
増資新株式申込証拠金	千円 216,166	昭和36年12月1日払込の増資新株式申込証拠金

(8) 引当金

内 訳	金 額	摘 要
従業員賞与金 納税引当金 販売奨励引当金 その他の引当金 合 計	千円 16,432 11,892 2,851 354 31,529	第48期従業員賞与引当金 第48期事業税引当金 特約店に対する販売奨励金支払のための引当金 備償貯金に対する支払利子の引当金

(9) その他の流動負債

内 訳	金 額	摘 要
従業員預り金 その他 合 計	千円 17,448 238 17,686	備償貯金 一時仮受金

(10) 固定負債
退職給与引当金

前 期 繰 越 高	当期引当金計上額	当期引当金取崩高	当期末退職給与引当金 残 高
千円 17,055	千円 3,790	千円 2,474	千円 18,371

当期末退職給与引当金残高は累積限度額の100%である。

(3) そ の 他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

項 目	36.6	7	8	9	10	11	計
前月より繰越 収入の部	千円 114,045	千円 154,279	千円 153,473	千円 154,042	千円 157,881	千円 197,249	千円
営業収入	105,887	139,608	170,023	163,556	193,875	163,148	936,097
借入金	95,000	178,000	63,000	70,000	193,000	78,000	677,000
その他の収入	5,754	9,734	10,714	8,006	9,397	6,956	50,561
計	206,641	327,342	243,737	241,562	396,272	248,104	1,663,658
支出の部							
商品及び原材料	101,133	101,288	122,288	111,949	107,430	108,870	652,958
労務費	10,464	18,891	12,937	16,025	14,360	14,357	87,034

月 別		36.6	7	8	9	10	11	計
項 目		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		13,260	17,006	16,763	16,118	16,207	17,987	97,341
経 費		8,907	2,417	3,295	8,768	9,324	11,033	43,744
設 備		22,176	145,178	75,178	70,511	183,511	124,510	621,064
借 入 金 返 済		10,467	43,368	12,707	14,352	26,072	34,396	141,362
そ の 他 の 支 払		166,407	328,148	243,168	237,723	356,904	311,153	1,643,503
計		154,279	153,473	154,042	157,881	197,249	134,200	134,200
次 月 へ 繰 越								

その他の支払の主なものは下記の通りである。

法人、府県、市町村民税	—	23,994	6,360	—	2,470	—
配 当 金	3	13,755	101	1,633	2,415	—
支 払 利 息、割 引 料	2,909	3,448	3,182	2,477	3,774	2,775
販 売 奨 励 金	2,917	321	247	265	4,402	786

(B) 今後の資金計画

月 別		36.12	37.1	2	3	4	5	計
項 目		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		134,200	286,401	315,748	298,100	293,751	266,457	
前 月 よ り 繰 越								
収 入 の 部								
営 業 収 入		144,925	167,200	167,150	186,160	171,100	186,380	1,022,915
借 入 金		80,500	85,000	18,500	122,500	55,000	78,000	499,500
増 資 払 込 金		216,166	—	—	—	—	—	216,166
そ の 他 の 収 入		6,333	41,301	6,015	9,164	6,359	9,768	78,940
計		447,924	293,501	251,665	317,824	232,459	274,148	1,817,521
支 出 の 部								
商 品 及 び 原 材 料		122,471	121,116	134,586	133,586	139,553	141,240	792,552
労 務 費		25,420	13,283	13,501	13,380	13,874	13,465	92,923
経 費		17,900	15,340	15,078	15,946	16,110	16,930	97,304
設 備 費		10,246	6,168	13,466	22,235	22,896	4,980	79,991
借 入 金 返 済		100,378	65,005	78,505	122,505	55,005	111,005	532,403
そ の 他 の 支 払		19,308	43,242	14,177	14,521	12,315	5,294	108,857
計		295,723	264,154	269,313	322,173	259,753	292,914	1,704,030
次 月 へ 繰 越		286,401	315,748	298,100	293,751	266,457	247,691	247,691

その他の支払の主なものは下記の通りである。

法人、府県、市町村民税	—	19,335	6,357	6,357	6,357	—
配 当 金	—	14,000	2,300	50	30	20
支 払 利 息、割 引 料	4,531	3,468	3,345	4,554	2,901	3,345
販 売 奨 励 金	12,547	500	450	490	470	500

